

が、資金の調達には外国よりの援助が必要で、しかも巨額に達する。連邦各国は総額八百万ポンドを投じてコロンポに技術援助理事会を設置することとなつたが、これによつて開発計画の調査、専門家の招聘などが行われる。なお六カ年計画の財源にはインド、パキスタン、セイロンの有する封鎖ポンドも含まれる筈である。

ゲイツケル経済相は明らかにしなかつたが、右六カ年計画に要する資金は総額一、八六八百万ポンドであると伝えられている。

昭和二十五年十一月

海外経済事情

一、概況

二、アメリカ経済の動向

三、西欧経済の諸問題

四、ソ連および東欧の経済情勢

五、アジアの経済情勢

一、概況

中共の朝鮮動乱介入は国際政局に異常の緊張を捲き起した。十一月六日国連軍総司令官は初めて北鮮軍が外国共産軍の新鋭部隊によつて増強されていると述べたが、この時はとくに中共の名をあげることが避け中共側も義勇軍が参加していると説明していた。しかるに二十四日国連軍が北鮮軍にたいし大包围作戦を開始するや中共は突如大軍を投入、なお満州からも続々援軍を繰出して来た。ここにおいてマッカーサー元帥も二十八日「今やわれわれは全く新しい戦争に直面しており、情勢はすでに国連軍司令部の権限外にある」と述べた。圧倒的に優勢な中共軍の攻撃に国連軍は相当の損害を蒙り南方に撤退するの止むなきに至つた。

かかる情勢にアメリカ議員の一部には満州の爆撃、中共軍にたいする原爆攻撃を唱える者も出て、トルーマン大統領も三十日原爆の使用考慮、朝鮮から絶対に撤退しないこと、朝鮮における最近の発展が世界に対する重大な脅威たること、侵略がさらにアジアから欧州まで拡大する惧あること、新情勢に対処するため、国連で一致した行動をとり、自由諸国の防衛力強化にさらに拍車を加え、またアメリカ自身の軍事力を急速に強化しなければならぬことを強調した。

インドシナではフランス軍は引続き敗退を重ねており、トンキン・デルタ地帯の防衛も望み薄といわれている。

七日行われたアメリカ中間選挙の結果は上下両院とも民主党が過半数を制したが、共和党の進出も著しく、とくに上院では民主党四九、共和党四七にまで肉迫した。このように両党勢力の伯仲したことは今後アメリカの対内外政策に少なからぬ影響を及ぼすものと予想されている。

アメリカでは工業生産、雇用、鉄鋼操業率など何れも引続き好調裡にあり、物価は騰勢を続けている。アルミニウム、銅の民需制限が発表されたが、他の非鉄金属類もやがて制限されるものと予想されている。対外援助について、グレイ報告の発表は注目すべきものであつた。

ドイツは欧州支払同盟における割当額を使い果し、なお多額の借金を獲得したが、これは大量の原料輸入を行つたためである。イタリアのゼネストは軍備強化に対する欧州国民一部の気持を表明するものといえよう。上海経済界には戦争気構えの不安動揺が見られる。ソ連経済はいくつかの弱点は内包しているが、引続き経済建設を強行している。インドは自国の植民地化を忌避しつつも、経済建設のためには外資歓迎を表明している。

二、アメリカ経済の動向

(1) 景気の動き

十一月七日の中間選挙は共和党の優勢裡に終り、トルーマン大統領のフェア・ディール政策は棚上げを予想されているが、差当つて経済界に対する影響はみられない。アメリカ経済は依然活況を呈しているが、月末に東部諸州の工場地帯を襲つたまれにみる悪天候のため生産活動は若干阻害され、工業生産指数は十一月は二一五(一九三五—三九年)と前月を二ポイント下廻り、十一月中旬ま

経済情勢調査(その二)

で平均一〇二・七%と記録の高率をつづけた鉄鋼操業率も月末には八一・七%に低下し月間平均九八・五%に止つた。また十一月の雇用数は六一、二七二千人と前月に比し若干減少しているが、失業数は二、二四〇千人(十月一、九四〇千人)と僅かながら増加した。

物価は依然騰勢を示し、卸売物価指数(一九二六年=一〇〇)は十一月二十八日を以て終る一週間には一七二・七に上昇し、朝鮮動乱後の上昇は九・三%、一九四八年八月の戦後の最高一六九・八を若干上廻るに至つた。労働統計局十一月の生計費指数(一九三五—三九年=一〇〇)は一七五・六(十月一七四・八)と新記録

アメリカ主要商品および株式相場

	六月二十三日	七月三十一日	八月三十一日	九月二十九日	十月三十一日	十一月三十日	
電気銅(セブント)	一一二½	一一二½	一一二½	一一二½	一一二½	一一二½	
錫	七六½	九六・〇〇	九九・五〇	一〇二½	一一二四½	一四四・〇〇	
アンチモニー	三〇・五三	三〇・五三	三〇・五三	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	
マンガン	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	三二・〇〇	ニューヨーク
鉛	一一・五〇	一一・〇〇	一四・〇〇	一六・〇〇	一六・〇〇	一六・〇〇	
屑鋼(ドール)	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	一一三・〇〇	
生ゴム(セブント)	二八½	五二½	五〇・〇〇	五二½	七〇・〇〇	七二½	
小麦(セブツシエル)	一一五½	一一七½	一一二・〇〇	一一三½	一一八・〇〇	一一二六½	シカゴ
綿花(セブント)	三四・五八	三九・五三	四〇・二五	四一・五五	四一・〇三	四三・五五	ニューヨーク
工業株(三〇種平均)	一一二四・三五	二〇九・四〇	二一六・八七	二二六・三六	二二五・〇一	二二七・六〇	
鉄道株(二〇種平均)	五五・八五	六〇・八六	六二・九〇	六七・六四	六六・二八	六八・五三	ニューヨーク
公共株(一五種平均)	四三・九五	三七・七八	三八・七九	四〇・四六	四〇・〇二	三九・八〇	

を示し、これに伴つて団体協約で賃銀のスライディング制を規定した約九十万人の労働者に対し自動的に賃上げが実施された。かかる賃上げは製品のコストに影響し、USスチール社は十一月三十日平均賃銀を一時間当り一六セント引上げ、同時に鉄鋼価格をトン当り五ドル引上げる旨発表した。

株価は朝鮮戦況の一時的好転、中間選挙の影響、中共軍の反撃等で、一騰一落をつづけたが、会社業績の良好を好感して三十日現在工業株三十種平均は二二七・六〇ドルと底意はなお堅調である。なおニューヨーク株式取引所に十一月十日から本邦外貨債が上場されたことは注目に値する。

アメリカ主要経済指標

	一九四〇年						一九四九年	
	七月	八月	九月	十月	十一月	十月	十一月	
現金流 (通高1) (百万ドル)	二七、一一七	二七、〇〇九	二七、一五四	二七、二三三	二七、三八〇	二七、四五六	二七、四七七	
要求払預金残高 (2) (百万ドル)	八六、五〇〇	八七、四〇〇	八八、一〇〇	八九、四〇〇	...	八四、三〇〇	八五、〇〇〇	
工業生産指 (3) (一九三五—一九三九)	一九六	二〇九	二二二	* 二二七	* 二二五	一六六	一七三	
卸売物価指 (4) (一九二六—一九三九)	一六二・九	一六六・四	一六九・五	一六九・一	...	一五二・二	一五一・六	
株価指 (5) (一九三五—一九三九)	一三八	一四七	一五二	一五八	一五六	一二七	一二九	
百貨店売上高指 (6) (一九三五—一九三九)	三六二	三三五	三三〇	* 二九二	* 二八八	二七七	二七七	
就業者 (千名) (7)	六一、二一四	六一、三六七	六一、二二六	六一、七六四	六一、二七一	五九、〇〇一	五九、五一八	
失業者 (千名) (8)	三、二二三	二、五〇〇	二、三四一	二、九四〇	二、二四〇	三、五七六	三、四〇九	

備考

- (1) 国庫および連邦準備銀行手持分を除く、月中平均額
 - (2) 銀行間預金および政府預金を除く、各月最終水曜日残高
 - (3) 連邦準備制度理事会調査、調整分、月平均
 - (4) 労働統計局調査
 - (5) スタンダード・アンド・プアーズ社調査、普通株四一六種(工業株三六五、鉄道株二〇、公共株三二)
 - (6) 連邦準備制度理事会、未調整分
 - (7)(8) 国勢調査、一四歳以上の労働者、季節的調整なし
- * 推定

(2) 財政金融と経済統制

トルーマン大統領は十一月二十一日第二次中間増税案として年額四十億ドルの超過利得税の課税を要請したが、二十二日スナイダー財務長官は下院歳入委員会で、一九五一財政年度は歳出四五〇億ドル、歳入四三〇億ドルで約二〇億ドルの赤字が予想され、本年七月一日に遡る七五%の超過利得税の徴税によりこの赤字

は相殺され若干余裕を生ずると証言した。実業界は超過利得税には全面的に反対しており、むしろ会社税あるいは消費税の引上を望んでおり、共和党でも政府案に反対し代案を提示したが下院歳入委員会で否決された。目下のところ第二次増税案は今年中に議会を通過する見込みは少く、その成立は明春の第八十二議会に持越されるものと見られている。また十一月二十七日再開された第八十一議会には

一〇〇億ドルないし一五〇億ドルの追加軍事費が要請される公算が大である。
つぎに十月二十二日財務省は十二月一日および明年一月一日満期の国債八、〇〇八百万ドルと交換に一%の利付五カ年満期中期債を發行する旨発表した。この利率は本年三月發行された五カ年満期中期債より%高くなつており、ここに本年八月以来の金利政策をめぐる財務省と連邦準備制度理事会の対立は財務省の歩みにより一応解決をみた。

經濟統制の面では十一月八日の中小企業鉄鋼割当命令に次いで十三日アルミニウム、十七日亜鉛、二十九日銅についてそれぞれ民需制限が發表されたが、引続いてニッケル、コバルトおよびその他の非鉄金属の民需も制限されるものと予想される。物価賃銀統制についても賛否両論があるが、その実施の時期は次第に近づいてきたといわれている。

(3) 対外援助とグレイ報告

アメリカの対外援助は、今月も前月に引続いて輸出入銀行による対アルゼンチン借款、ECAのスペイン援助開始、ユーゴ援助支出、対比融資ならびに經濟援助協定締結等著しいうごきを示したが、とくに最初の三つの援助は独裁国および共産主義国に対するものであつて、アメリカが防衛の強化に對外政策を集中しようとする苦衷の程がうかがわれる。

また十月対イラン援助を皮切りに開始された未開発地域開發技術援助計画も、その主務機關たる國際開發局の長官にH・G・ベネット(オクラホマ農業、機械大学学長)、またその諮問機關たる技術協力委員会の委員長にネルソン・A・ロツクフェラー(ジョン・D・ロツクフェラーの二男、南米開發の先驅者として知られており現在南米基礎經濟開發にあたつてゐる民間企業IBECの創始者かつ主要出資者である)の就任を見、体制をととのえる一方、本月七日にはセイロンに對し第二番目の技術援助協定の締結を見たほか、イスラエル政府との間に同援助協定を協議しており、その他二十四カ国からも援助申請をうけている模様である。

アメリカ對外政策の動向につき、右のような實際面のうごきにもまして注目すべきものは、本月十二日發表を見たグレイ報告である。この報告はもと陸軍長官

ゴードン・グレイ氏を中心とする委員会により作成されたもので、それは世界的ドル不足の解決方策を勧告することを目的とするものであつたが、朝鮮動乱の勃発により、その目的もアメリカの對外政策ことに防衛を全うし自由世界が繁榮しうるための方策を勧告することに変更されたものである。すなわちその主要目標としては、(イ)反共体制の確立、(ロ)必要原料資源の開發、(ハ)諸国の經濟自立促進のための世界貿易振興等をかかげ、具體策としては對歐經濟援助期間の延長、未開發地域援助の積極化をあげている。なお日本については現在の狀況が続けば、一九五二年會計年度はじめまでには經濟自立が可能となるであろうとの見透しを述べ、またアジアで日本の占めてゐる地位の重要性を強調してゐることが注目される。この勧告についてはトルーマン大統領も同意を表明し、明年年頭教書に勧告の大部分がおりこまれるものと見られてゐるが、これに對し今次の中間選挙で進出を示した共和党はタフトを主力に攻撃を加えるものと見られてゐる。しかし共和党といえども緊迫の度を加えてゐるアジアと歐洲に對する援助自体に反對するものではなく、援助の額と時期と支出方法について検討が行われるものであつて、對外援助はむしろ積極化の一途をたどるであろうとの見方が有力である。

(4) 對外貿易

八月中十三年ぶりに入超に転じたアメリカの貿易は、九月中輸入八五七百万ドル(前年同期五三六百万ドル)、輸出九一〇百万ドル(前年同期九〇六百万ドル)と再び五三百万ドルの出超となつた。これは諸外國政府がアメリカの輸出統制強化を見越し、機械、車輛等アメリカ製品的大量買付を急いでゐるためであると見られてゐる。前月十日の發表以來注目されてゐた米綿輸出割当は十一月九日輸出許可數量三、四九六千俵(一九五〇年八月—五一年三月に對する分の)決定を見たが、對日割当は六九三千俵で米綿輸入國中最大の割当をえた。

なおアメリカの輸出については本月十一日ソニー商務長官が對共輸出の全面的禁止に反對の意見を表明したが、三十日商務省が、近くソ連圏向戰略物資の輸出は全面的に禁止されるであろうと聲明したことは、朝鮮の緊急事態を反映するもので注目に値する。

三、西欧経済の諸問題

(1) 欧洲支払同盟の第一回決済

欧洲経済協力機構管理委員会は欧洲支払同盟の最初の三カ月間(七月—九月)についての決済の結果を発表した。

それによれば、フランスは一九〇百万ドルの純貸越残高を示し、同盟規定によつてそのうち四三百万ドルはすでにアメリカ・ドルで受領し、残額一四七百万ドルは欧洲支払同盟にたいして借款を供与した。総額一九〇百万ドルのうち一二八百万ドルが貿易によるもので、その他は主として観光収入によるものである。イギリスは九六百万ドルの純貸越残高を示した。

これにたいして最大の純借越残高を示した国は西ドイツでその額は一七五百万ドルに上つた。同盟規定によれば同国は欧洲支払同盟から一四三百万ドルの借款を受取ると共に、同盟にたいして三二百万ドルの金またはアメリカ・ドルによる支払を要することになつた。

第一回の決済において予想せられなかつたほど多額の純貸越残高、純借越残高を生じたことは、同盟の前途の困難を思わせるものがある。かかる状態になつたのは、純借越残高を示した諸国がポンド地域、フラン地域から大量の原料を買付けたためといわれる。ところで一部の専門家筋では西ドイツ、オランダの入超は、輸入原料の製品が輸出される時が来れば出超に転ずるものと楽観している。

欧洲支払同盟理事会は西ドイツが第一回の決済において多額の純借越残高を示し、その後も借越額を累積し、割当額の三二〇百万ドルに近づいたので、十一月に入つて同国にたいして追加割当一八〇百万ドルを与えた。この借款は行政措置による輸入削減、信用統制、財政緊縮、租税の増徴など八項目からなる同国の財政金融の立直しを条件としている。

これに先立つて西ドイツは国際収支の改善のため十月次のごとき三つの措置をとつている。(イ)輸入業者は輸入許可の申請に當つて、輸入注文額の五〇%に当るドイツ・マルクを州中央銀行に預金しなければならぬこと。(ロ)商業銀行は緊急輸出および食糧買入れのための金融をのぞき十月十二日現在の残高を超えて中央銀行の再割引に依存することができないこと。(ハ)中央銀行の割引利率を

四%から六%に、貸付利率を五%から七%に引上げること。

(2) 経済援助修正問題をめぐるイギリスの態度

イギリスの議会は十月三十一日再開されたが、アトリー首相は施政演説でマーシャル援助計画修正問題につき、アメリカと討議する旨発表した。アメリカは最近のイギリス金・ドル準備の増加を理由にマーシャル援助の削減を希望しているが、イギリスとしては金・ドル準備増加の理由の一つは貿易収支の改善によりマーシャル援助を全額金準備にくり入れることができるようになったため、もし援助が大幅に削減されれば再びドルは窮屈になる旨主張している(イギリスは一九五〇年—五一年イヤマークされた四億ドルのうち、一七五百万ドルはすでに割当をうけている)。したがつて最近イギリスのドル輸入統制撤廃がアメリカから提案されているが、マーシャル援助削減が問題になつていないこと、イギリスおよびドル消費国(インド、パキスタン、セイロンなど)の輸入制限緩和は今迄の金準備の増加を危くすることを理由として、その提案を拒否した。この問題は現在トーカーで開かれている閣議会議で討議されることになつてはいるが、同会議においてイギリスは右の点を主張するものと思われる。

(3) 朝鮮動乱後のイタリアの物価趨勢とゼネスト

朝鮮動乱後の七月はじめ、消費者の困惑による食料品の大量買溜めによつて物価は急激に上昇し、その後横這状態を続けている。その結果、食料品価格の指数と工業生産品価格の指数の間に乖離が生じた。すなわち、一九四九年九月くらい、この二つの指数は実際上同じような変化を示していたが、八月に入ると間もなく食料品価格は工業生産品価格を上廻る騰貴率を示した。その結果、農産物価格の上昇は今までイタリア農業の最大難点の一つであつた生産費と価格との不均衡(過去二年間上昇を続ける生産費に対して価格は下落の傾向を続けていた)を是正するに役立つた。

しかもイタリアは現在(イ)主食配給を直ちに廃止するに充分な収穫を上げており、(ロ)外国信用およびE・R・P援助を加え総計五五〇百万ドルに上る金および硬貨の蓄積は工業原料および食料品の輸入増加を許すに充分であり、その上朝鮮動乱後の外国物価の上昇(九月現在米一〇%、英八%)に比し、イタリアの物価

の上昇(九月現在五%)の軽度なことはイタリアの國際貿易を改善するだろうし、工業施設の更新、延いては労働の生産性の増大を容易にするであろう。また(ハ)半製品および完成品のストックおよび工業部門における遊休施設は生産費を比較的增加することなくして需要の増大に應じうるであろう。現在フルに動いている綿工業と屑鉄の供給に稍心配のある鉄鋼業の二部門もストックの状態などから見ると数ヶ月間は危険とは思はれない。当局はこのような条件を列挙して現在の物価の趨勢について大した心配はしていないが、それも今後の再軍備計画の程度と國際市場の原料価格の動き如何にかゝつてゐる。

こうした物価の趨勢にあるイタリアにおいて、十四日、全伊工業労働者五百万は五%賃上げを要求して四時間のゼネストを執行した。これは戦後最大のもので年五百億リラの追払要求を意味しているが、朝鮮動乱による物価の騰貴は賃上げを必要とする程ではなく、最近二カ年間物価は一七%も引続いて低下したこと、この物価の下落にも拘らず賃金は変動しなかつたこと、また生計費指数も六月末の五八・九(一九三八〇)から七月末は六一・五に上昇したにすぎないことなどから推して今回のゼネストは賃上げよりもむしろ軍備強化反対の政治的意図に出たものと解せられている。すなわち年五百億リラの軍事費追加予算や、今後四カ年間に一兆五千億リラを要する軍備計画のため、イタリア国民生活上計画に基く生産投資および土地改良費などが犠牲にされたが、これに対する労働者および農民の非難と憤懣、これを利用して一部過激分子の策動などに基因するものと見られている。これに対し政府はインフレーション抑制政策をとり、賃金および給与と同様全物価の釘付けをしようとしてゐると伝えられる。

四、ソ連および東欧の經濟情勢

(1) ソ連經濟の状況

十一月六日ソ連ブルガーニン副首相は、革命三十三周年に際しソ連の國內經濟問題および對外政策につき重要演説を行つた。右によると第四次五カ年計画は順調に実施されており、本年十カ月間の主要工業生産物の戦前水準超過割合を見ると、鋼四八%、銑鉄二八%、石油二二%、石炭五七%となつており、特に機械設備の生産増大は著しく、平均して戦前水準の二・二倍の増加を示し、工業生産全

体としては七〇%凌駕した。最近のニューヨーク・タイムズは右の増大率を基礎として実数を計算し、一九五〇年における主要工業生産物の生産額を鋼二七百万トン、銑鉄一九百万トン、石油三七・五百万トン、石炭二六一百万トンと推定している。また國民の肉、肉製品、魚類、動物性油、織物、靴、靴下、石けんなどの消費財消費量は戦前水準に比し三〇%ないし五〇%多く、生活水準は向上を示しているといわれる。右の如くソ連經濟は全体として上昇過程を示しているもの、計画のすべてが達成されたわけではなく、それはなお幾多の弱点をもつてゐる。ブルガーニンは演説の中で特にソ連における建設費の高いことならびに原料資材の浪費が行われていることをついでいる。

(2) ユーゴに対する西歐諸國の食糧援助

ユーゴの食糧不足に伴う經濟危機救済のためアメリカはじめ西歐諸國は積極的な援助策を講じている。本月十四日イギリスはユーゴに対し三百万ポンドのクレジットを供与する旨申入れた。また本月十五日ユーゴはアメリカの対ユーゴ二千万ドル食糧援助計画を承認、その条件としてユーゴは原料資材、サーヴィスなどをアメリカその他西歐に供与することを承諾したといわれる。さらにアメリカ經濟協力局は本月十七日ユーゴ救済のため第一回分として一、一五〇万ドルの小麦輸出をドイツおよびイタリアから行うであろうと発表し、最近における西歐の対ユーゴ態度、ユーゴの西歐への接近は注目すべきものがある。

五、アジアの經濟情勢

(1) 中國經濟界の戦争不安

中國經濟界は中共の朝鮮動乱介入により目下戦争不安を反映する諸現象の発生をみている。すなわち各地市場の一部主要商品価格は投機商人の活動と市民の日用必需物資の買漁りにより騰勢をみせており、天津、上海、広東、漢口、西安、重慶の六大都市における三十二種主要商品物価指数(一九四九年十二月三十一日を一〇〇とする)は十一月一日の一七五・〇から十日には一七八・九と二・二%方の上昇を示した。上海の金塊相場は時局不安から値上りを示し、公定相場を約五〇%方上廻る一四〇萬元に急騰しており、人民券もまた對外公定レートは九月上旬の引上げ以来不動であるが、闇相場は対香港ドル六、二〇〇元(公定四、七

五〇元)にまで暴落している。かゝる情勢に対処し各地人民政府は物価安定のため日用品および主要軽工業原料等の物価調整を行い市場管理を強化するとともに国家機関、国営企業、軍隊における現金管理を強化した。また中央人民政府貿易部では十一月十四日所属の政府貿易行政部および国営貿易公司に対し物価の安定確保のために投機的商業活動取締りに関する指示を発表した。この結果前記物価指数は二十八日には再び一七五・〇に下落し安定を取戻すにいたつたが、世界的物価騰勢の折柄今後の動向は注目される。

(2) 外資導入に関するインドの態度

十一月一日、パテル副首相はアーメダバッドにおいて「アメリカはインドに経済的援助を与えようとしているが、これは植民地獲得を目指すものではなく、われわれはこれを受け入れるべきである。」と政府の態度を明らかにした。またパテルは同時に「現政府は産業の国有化を望んでいない。」と述べたが、十一月八日附インド各紙は州有企業の株式組織化について内閣経済委員会が原則を承認した旨報じて注目せられている。

つぎにデシムク蔵相は十月三十一日の記者団会見において「アメリカからの資本導入は必要であるが、アメリカの資本はその国内に有利な投資市場を有している関係上インドへ進出する見込は薄い。また国際金融機関よりの借入のためには予算の健全化とインフレーションの終熄が必要である。」と外資導入にかんする見解を発表したが、この程、国際復興開発銀行は機関車、トラクターなどの購入資金として六三三万ドルの対インド融資を決定したと伝えられている。インドはその自主性が傷けられない限りアメリカから援助を望んでいるものといえよう。

(3) イギリスの東南アジア開発計画

イギリスは二十八日東南アジア開発計画にかんする白書を発表した。この計画は「コロンボ計画」とよばれ、一九五一年七月一日より六年間にわたり、一、八六八百万ポンドを支出し、南アジアおよび東南アジアの経済を開発し、この地域の生活水準を引上げ、共産主義の進出を防止しようとするものである。資金の割当は、インド一、三七九百万ポンド、パキスタン二八〇百万ポンド、セイロン一〇二百万ポンド、マレイ四四・七百万ポンド、シンガポール五三三百万ポンド、北ポ

ルネオ五・二百万ポンド、サラワク四・五百万ポンドで、ビルマ、インドネシヤ、タイおよびインドシナは除外されている。また資金の用途別の割合を見ると、輸送、交通三四％、農業三二％、住宅、保健、教育一八％、鉱工業一〇％、燃料、動力六％となつており、輸送関係および農業に重点がおかれている。なおこの資金は各国の自己資金七八四百万ポンド、インド、パキスタン、セイロンのポンド残高からの引出二四六百万ポンド、民間投資、国際復興開発銀行および連邦以外の諸国からの借款八三三百万ポンドにより賄われるといわれている。

昭和二十五年十二月

海外経済事情

一、概況

二、アメリカ経済の動向

三、西欧経済の諸問題

四、アジアの経済情勢

一、概況

朝鮮における中共の攻勢にアメリカは重大決定を迫られ政府首脳部の動きも慌しいものがあつた。このような緊迫した情勢にアトリー英首相はトルーマン大統領と会談することとなり、まずその下打合せとして二日ロンドンにおいて英仏両首相の会談が行われた。両国は中共との戦争は絶対に避けること、原子爆弾は使用すべきでないこと、極東及び西欧の諸問題解決のため英米仏ソ四カ国会議を開催することなどにつき意見の一致をみた模様であつた。この西欧側の見解を携え英首相は四日訪米、直ちに米英首脳部会談が行われた。同会談により(イ)中共との全面的な戦争を避ける、(ロ)万一国連軍が朝鮮から撤退を余儀なくされても国